

# 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 大証二部・福証  
 コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅場 等  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠矢 幸一 TEL (099) 229-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,650	△2.6	30	406.2	44	115.4	23	—
18年9月期	10,931	△1.7	6	△98.6	20	△95.3	△103	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年9月期	3	15	—	—	0.3	0.3	0.3	0.3	1,176	66
18年9月期	△13	66	—	—	△1.1	0.1	0.1	0.1	1,184	04

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 7百万円 18年9月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期	15,786	8,936	8,936	56.6	1,176	66		
18年9月期	17,149	8,994	8,994	52.4	1,184	04		

(参考) 自己資本 19年9月期 8,936百万円 18年9月期 8,994百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△140	△266	412	346				
18年9月期	158	△27	11	340				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
18年9月期	—	—	—	—	10	00	75	—	0.8
19年9月期	—	—	—	—	10	00	75	317.5	0.8
20年9月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	429.2	—

## 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,970	△17.0	41	△93.2	35	△94.3	24	△73.7	3	20
通期	9,480	△11.0	45	49.77	37	△15.0	17	△25.9	2	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 7,600,000株 18年9月期 7,600,000株
  - ② 期末自己株式数 19年9月期 5,568株 18年9月期 3,588株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	9,354	△3.7	64	27.6	64	6.7	4	—
18年9月期	9,718	△4.4	50	△88.1	60	△85.3	△63	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	0	62	—	—
18年9月期	△8	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	14,930		8,908		59.7	1,173	05	
18年9月期	15,974		8,986		56.3	1,182	93	

(参考) 自己資本 19年9月期 8,908百万円 18年9月期 8,986百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,543	△14.0	25	△95.7	23	△96.2	13	△88.1	1	79
通期	8,691	△7.1	45	△28.4	45	△28.5	26	462.9	3	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とする一部大企業の業績が伸びる一方、地方を中心とする中小企業にとりましては依然として厳しい環境にあり又、個人消費も低迷を続け安定した経済成長とは言い難い状況下にあります。

建設業界におきましては、民間建設投資が好調なことを背景に建築事業は増加している一方、土木事業は国策による構造改革の推進及び地方自治体の逼迫した財政危機の中公共投資は年々抑制され、各社とも受注の確保及び適正利益の確保に極めて厳しい経営環境になっております。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「より良い物をより早くより安全に提供するシステムを構築する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては106億50百万円と前連結会計年度に比し2億80百万円（2.6%減）の減収になりましたが、経常利益は工事原価の圧縮に努め、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、44百万円と前連結会計年度に比し23百万円（115.4%増）の増益となり、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けたことにより、代行部分返上益を計上した結果、当期純利益は23百万円（前連結会計年度は当期純損失1億3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、91億72百万円と前連結会計年度に比し4億19百万円（4.4%減）の減収となりました。主な完成工事は、NEXCO中日本 浜北高架橋7億49百万円、熊本県人吉市人吉大橋6億23百万円、鹿児島県 西部2期橋梁4億89百万円等であります。上述の理由により営業利益は5億14百万円となり、前連結会計年度に比し45百万円（9.7%増）の増益となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、13億90百万円と前連結会計年度に比し20百万円（1.5%増）の増収となり、さらに人件費等の圧縮により営業利益も57百万円と前連結会計年度に比し23百万円（67.0%増）の増益となりました。

#### c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は73百万円と前連結会計年度に比し、28百万円（64.4%増）の増収となりましたが、霧島横川酒造(株)の減価償却費の負担が大きく営業損失は32百万円となりました。前連結会計年度に比べ1百万円（4.2%増）の改善となりました。

#### d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億99百万円と前連結会計年度に比し、4百万円（2.2%増）の増収となりました。不動産資産の減価償却費が前連結会計年度に比べて減少したため営業利益は9百万円となり、前連結会計年度に比し22百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益は増加したものの有形固定資産の取得による支出及び、特別退職加算金等の支払い等があり前連結会計年度に比し5百万円（1.5%）の微増に留まり、当連結会計年度末は3億46百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、マイナス1億40百万円と前連結会計年度比し2億99百万円の減少となりました。これは未成工事受入金等が4億87百万円減少や特別退職加算金等の支払い1億34百万円等があったためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、マイナス2億66百万円と前連結会計年度に比し2億39百万円の減少となりました。これは主に熊本工場の橋桁製作に係るセグメントヤード建設等の有形固定資産の取得による支出、5億700百万円が発生したことが主な要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、4億12百万円と前連結会計年度に比し4億1百万円の増加となりました。これは

営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補填するため、8億27千円を短期借入金で借入したためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
自己資本比率 (%)	50.6	52.7	48.0	52.4	56.6
時価ベースの自己資本 (%)	18.5	17.8	17.5	19.0	16.8
債務償還年数 (年)	0.4	—	5.3	14.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.3	—	12.3	5.6	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
- 第46期及び第49期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがいまして、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより、当期末も前期末と同じく1株当たり10円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

#### ① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

#### ② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

#### ③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 現場での労災事故について

建設事業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、平成16年10月15日付の「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件で他の橋梁メーカーとともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社は当該勧告を承服しかねるため応諾せず、審判にて独占禁止法違反の事実がなかったことを明らかにしていく所存ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等製造及び販売、不動産の賃貸の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、平成19年10月1日付けで連結子会社南日本基礎工業(株)を吸収合併しております。

### (建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と連結子会社南日本基礎工業株式会社を中心とした杭工事部門及び連結子会社株式会社ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事も行っております。

### (コンクリート製品事業)

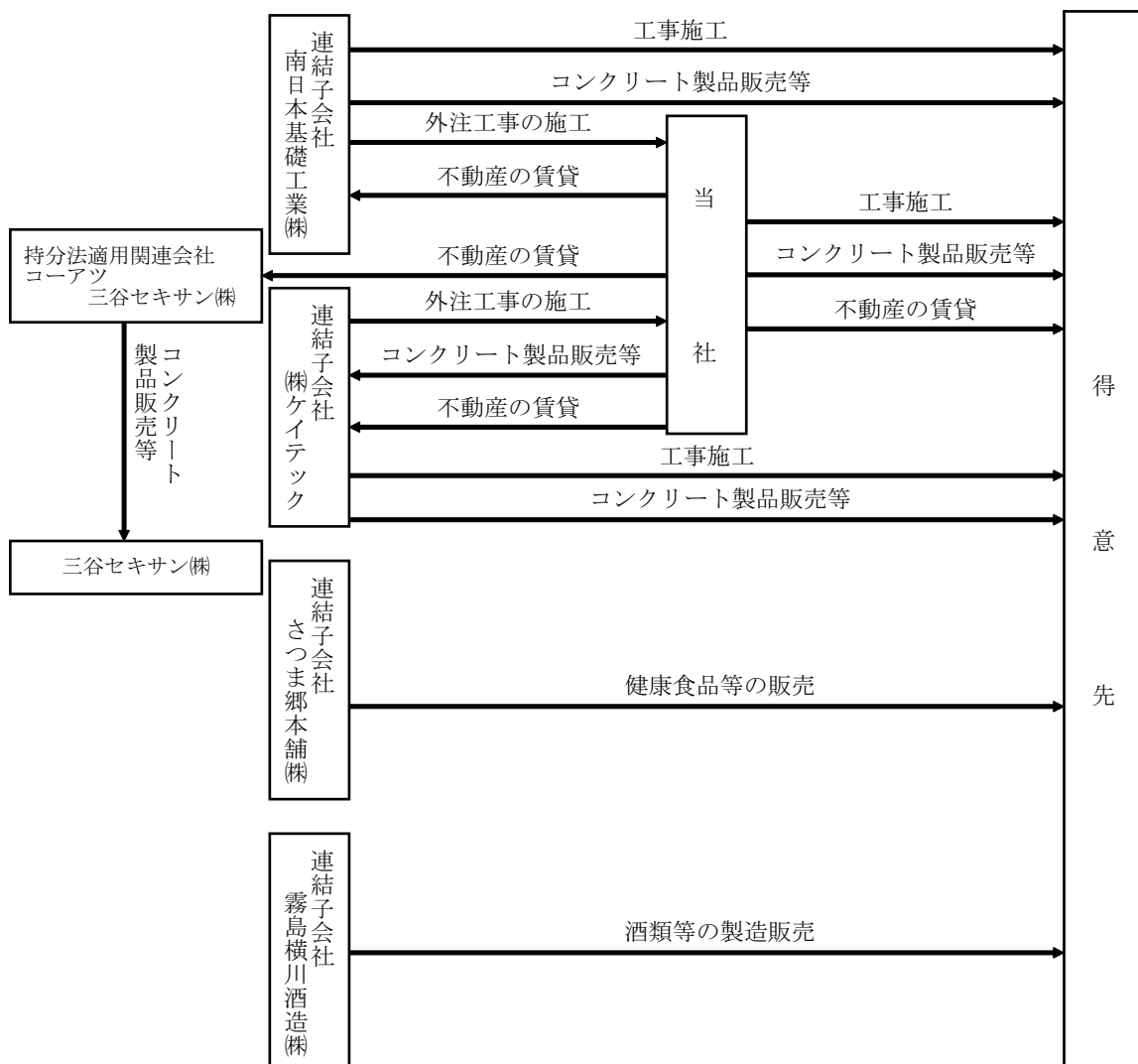
当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社（(株)ケイテック）における販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

### (食品事業)

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

### (不動産賃貸事業)

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。
2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

- ①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
- ②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。
- ③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。
- ④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。しかし、昨今の公共工事の縮減及び各発注期間の単価の見直しの中で、継続的な受注の拡大及び収益の確保が困難な経営環境になっております。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注工事の内容を精査して収益のあがる工事の受注活動を行います。又、民需中心の建築工事におきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

なお、平成19年10月1日付けで、当社と連結子会社、南日本基礎工業株式会社は人的面及び資金的面を集中させ効率的な経営を図ることを目的として吸収合併しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しておりますが、恒常的に利益の計上を実現できる企業体質を目指す一環として平成19年3月31日付けで希望退職者制度を実施いたしました。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い価格競争によらない入札にも対応できる体制作りにより今まで以上に努め収益のある受注活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		592,448		532,665		△59,782
受取手形・完成工事未 収入金等	※4	1,275,288		1,301,334		26,046
販売用不動産	※3	—		364,319		364,319
未成工事支出金		2,620,560		1,643,512		△977,048
その他棚卸資産		339,875		291,527		△48,348
繰延税金資産		103,981		144,769		40,788
立替金		161,662		279,313		117,651
その他		89,661		156,110		66,449
貸倒引当金		△5,343		△5,230		113
流動資産合計		5,178,135	30.2	4,708,323	29.8	△469,811
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物	※2	5,893,218		5,877,794		
減価償却累計額		△3,056,971	2,836,247	△3,244,677	2,633,117	△203,130
機械・運搬具・工具 器具備品	※2	4,243,903		3,886,066		
減価償却累計額		△3,777,436	466,467	△3,457,253	428,812	△37,655
土地	※2,3		6,403,939		5,798,155	△605,783
建設仮勘定			43,376		18,914	△24,462
有形固定資産合計		9,750,030	56.9	8,878,999	56.3	△871,030
2. 無形固定資産		136,368	0.8	144,064	0.9	7,695
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	1,121,047		1,092,834		△28,212
繰延税金資産		333,752		217,374		△116,378
その他	※1	655,448		807,036		151,588
貸倒引当金		△25,045		△62,150		△37,104
投資その他の資産 合計		2,085,203	12.1	2,055,095	13.0	△30,108
固定資産合計		11,971,602	69.8	11,078,159	70.2	△893,443
資産合計		17,149,737	100.0	15,786,483	100.0	△1,363,254



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		2,143,259		2,111,904		△31,355
短期借入金	※2	1,123,000		1,950,000		827,000
1年内返済予定長期借入金	※2	342,560		348,980		6,420
未払法人税等		26,084		40,331		14,246
未払消費税等		18,366		2,403		△15,962
未成工事受入金等		2,104,827		1,284,672		△820,155
完成工事補償引当金		4,200		2,300		△1,900
工事損失引当金		88,000		152,635		64,635
賞与引当金		49,517		57,836		8,318
その他		528,808		389,940		△138,868
流動負債合計		6,428,624	37.5	6,341,004	40.2	△87,619
II 固定負債						
長期借入金	※2	797,940		453,720		△344,220
退職給付引当金		798,290		—		△798,290
役員退職慰労引当金		91,773		—		△91,773
繰延税金負債		—		11,650		11,650
その他		38,679		44,041		5,362
固定負債合計		1,726,682	10.1	509,411	3.2	△1,217,271
負債合計		8,155,306	47.6	6,850,416	43.4	△1,304,890
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,319,000	7.7	1,319,000	8.4	—
2. 資本剰余金		1,278,500	7.5	1,278,500	8.1	—
3. 利益剰余金		6,340,216	36.9	6,287,977	39.8	△52,239
4. 自己株式		△1,575	△0.0	△2,277	0.0	△702
株主資本合計		8,936,141	52.1	8,883,199	56.3	△52,941
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		58,290	0.3	52,867	0.3	△5,423
評価・換算差額等合計		58,290	0.3	52,867	0.3	△5,423
純資産合計		8,994,431	52.4	8,936,067	56.6	△58,364
負債純資産合計		17,149,737	100.0	15,786,483	100.0	△1,363,254

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
完成工事高		9,591,394			9,172,159			
製品等売上高		1,151,737			1,285,841			
不動産賃貸収入		188,161	10,931,293	100.0	192,544	10,650,545	100.0	△280,748
II 売上原価								
完成工事原価		8,396,907			8,083,166			
製品等売上原価		957,472			1,105,846			
不動産賃貸原価		203,396	9,557,776	87.4	185,793	9,374,807	88.0	△182,969
売上総利益								
完成工事総利益		1,194,487			1,088,992			
製品等売上総利益		194,264			179,994			
不動産賃貸総利益		△15,234	1,373,517	12.6	6,751	1,275,738	12.0	△97,778
III 販売費及び一般管理費	※1		1,367,468	12.5		1,245,123	11.7	△122,345
営業利益			6,048	0.1		30,615	0.3	24,566
IV 営業外収益								
受取利息		1,636			2,178			
受取配当金		5,500			4,571			
受取賃貸料		21,240			11,402			
保険差益		—			4,060			
作業屑売却収入		7,744			7,628			
持分法による投資利益		—			7,569			
その他		20,358	56,480	0.5	24,768	62,179	0.6	5,698
V 営業外費用								
支払利息		28,173			30,052			
前渡金保証料		5,761			3,566			
土壤調査費		—			6,500			
その他		8,075	42,010	0.4	8,485	48,605	0.5	6,595
経常利益			20,518	0.2		44,189	0.4	23,671
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	950			1,087			
代行部分返上益		—			916,882			
貸倒引当金戻入額		63,259	64,209	0.5	—	917,970	8.6	853,761

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	5,697			42,198		
固定資産除却損	※4	8,060			25,596		
貸倒引当金繰入額	※6	—			39,700		
施設利用会員権評価損		—			6,857		
特別退職加算金等	※7	—			134,931		
投資有価証券評価損		—			32,179		
事業整理損失	※8	23,816			89,820		
減損損失	※5	22,079	59,654	0.5	450,128	821,411	7.7
税金等調整前当期純利益			25,073	0.2		140,748	1.3
法人税、住民税及び事業税		31,069			25,942		
法人税等調整額		97,768	128,837	1.1	90,915	116,857	1.1
当期純利益又は当期純損失(△)			△103,764	△0.9		23,890	0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,537,020	△1,225	9,133,294	59,990	9,193,285
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△75,971		△75,971		△75,971
連結子会社の増加による減少高			△17,068		△17,068		△17,068
当期純損失			△103,764		△103,764		△103,764
自己株式の取得				△350	△350		△350
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△1,700	△1,700
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△196,803	△350	△197,153	△1,700	△198,854
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△75,964		△75,964		△75,964
持分法適用範囲変更による剰余金減少額			△165		△165		△165
当期純利益			23,890		23,890		23,890
自己株式の取得				△702	△702		△702
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△5,422	△5,422
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△52,239	△702	△52,941	△5,422	△58,364
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,287,977	△2,277	8,883,199	52,867	8,936,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,073	140,748	115,675
減価償却費		309,545	296,454	△13,091
減損損失		22,079	450,128	428,049
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△63,521	36,990	100,511
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)		200	△1,900	△2,100
工事損失引当金の増減額 (減少: △)		59,700	64,635	4,935
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△99,326	8,318	107,644
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△13,930	△798,290	△784,360
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		11,359	△91,773	△103,132
受取利息及び配当金		△7,137	△6,750	387
持分法による投資利益		—	△7,569	△7,569
支払利息		28,173	30,052	1,879
有形固定資産除売却損益 (売却益: △)		12,808	66,706	53,898
事業整理損失		23,816	89,820	66,004
投資有価証券評価損		—	32,179	32,179
施設利用会員権評価損		—	6,857	6,857
売上債権の増減額 (増加: △)		554,727	△26,045	△580,772
棚卸資産の増減額 (増加: △)		431,632	731,588	299,956
その他流動資産の増減額 (増加: △)		997,618	△196,404	△1,194,022
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,700,198	△31,188	1,669,010
未成工事受入金等の増減額 (減少: △)		△332,589	△820,155	△487,566
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△33,774	67,783	101,557
その他		△2,442	△28,743	△26,301
小計		223,814	13,442	△210,372
利息及び配当金の受取額		6,486	9,209	2,723
利息の支払額		△27,643	△31,973	△4,330
特別退職加算金等の支払額		—	△134,931	△134,931
法人税等の還付額		—	12,344	12,344
法人税等の支払額		△44,337	△8,993	35,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,320	△140,902	△299,222

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (減少: △)		10,000	65,000	55,000
有形固定資産の取得による支出		△116,803	△570,258	△453,455
有形固定資産の売却による収入		85,637	260,112	174,475
投資有価証券の取得による支出		△20,523	△5,660	14,863
投資有価証券の売却による収入		5,550	—	△5,550
貸付金の回収による収入		25,000	—	△25,000
その他の投資活動収入		—	△15,580	△15,580
その他		△16,143	—	16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,283	△266,387	△239,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		143,000	827,000	684,000
長期借入れによる収入		330,000	—	△330,000
長期借入金の返済による支出		△385,600	△337,800	47,800
自己株式の取得による支出		△350	△702	△352
配当金の支払額		△76,034	△75,990	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,015	412,507	401,492
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		142,052	5,217	△136,835
V 現金及び現金同等物の期首残高		178,340	340,948	162,608
VI 連結範囲の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,555	—	△20,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高		340,948	346,165	5,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、帖佐醸造(有)）を連結しております。</p> <p>なお、さつま郷本舗(株)及び帖佐醸造(有)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしております。</p>	<p>すべての子会社（4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)）を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（コーアツ三谷セキサン(株)）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>関連会社（コーアツ三谷セキサン(株)）は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、帖佐醸造(有)（6月30日）を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、帖佐醸造(有)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた帖佐醸造(有)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)（6月30日）を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）                  時価のないもの                  ……移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  時価のないもの                  同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ 棚卸資産 未成工事支出金（販売用不動産及び不動産事業支出金を含む） …………個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品及び材料 …………総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …………最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 8年～50年 機械・運搬具・工具器具 3年～12年 備品</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>③ 棚卸資産 販売用不動産 …………個別法による原価法 未成工事支出金 …………個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、746,854千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は853,711千円であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として916,882千円計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、当社及び一部の連結子会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を定時株主総会日(当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日)をもって廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 長期請負工事の収益計上基準</p> <p>長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,373,790千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、前定時株主総会(当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,714千円については、流動負債の「その他」に65,671千円、固定負債の「その他」に9,502千円計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 長期請負工事の収益計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年)において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,994,431千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 「作業屑売却収入」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「作業屑売却収入」の金額は、1,855千円であります。 また、「前渡金保証料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「前渡金保証料」の金額は5,248千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「その他営業外収益」(当連結会計年度△41,598千円)、「その他営業外費用」(同△13,837千円)、「その他固定資産の増減額」(同△4,014千円)、「その他固定負債の増減額」(同△4,140千円)、「その他の営業活動収入」(同40,914千円)、「その他の営業活動支出」(同△13,770千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、「その他の投資活動支出」(同△24,318千円)、「その他の投資活動収入」(同8,174千円)についても同様の理由により、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで定期性預金及び短期借入金を増減額は総額表示しておりましたが、当連結会計年度から純額で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「販売用不動産」は前連結会計年度まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産総額の100分1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「販売用不動産」の金額は252,715千円であります。 (連結損益計算書) 「保険差益」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険差益」の金額は1,702千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,101,952</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,871,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,986,101</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,760</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">134,453</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,108,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,101,952	機械装置	12,875	土地	2,871,274	計	3,986,101	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	473,000	1年内返済予定長期借入金	272,760	長期借入金	767,240	計	1,513,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	134,453	機械装置	12,875	土地	961,421	計	1,108,751	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042,860</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,848,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,904,355</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,012,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">124,399</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,098,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※3 所有目的変更のため、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 58,361千円</p>	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,042,860	機械装置	12,736	土地	2,848,758	計	3,904,355	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,240,000	1年内返済予定長期借入金	329,180	長期借入金	442,820	計	2,012,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	124,399	機械装置	12,736	土地	961,421	計	1,098,557
担保資産の種類	金額(千円)																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物・構築物	1,101,952																																																																				
機械装置	12,875																																																																				
土地	2,871,274																																																																				
計	3,986,101																																																																				
担保されている債務	金額(千円)																																																																				
短期借入金	473,000																																																																				
1年内返済予定長期借入金	272,760																																																																				
長期借入金	767,240																																																																				
計	1,513,000																																																																				
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																				
大隅、熊本工場																																																																					
建物・構築物	134,453																																																																				
機械装置	12,875																																																																				
土地	961,421																																																																				
計	1,108,751																																																																				
担保資産の種類	金額(千円)																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物・構築物	1,042,860																																																																				
機械装置	12,736																																																																				
土地	2,848,758																																																																				
計	3,904,355																																																																				
担保されている債務	金額(千円)																																																																				
短期借入金	1,240,000																																																																				
1年内返済予定長期借入金	329,180																																																																				
長期借入金	442,820																																																																				
計	2,012,000																																																																				
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																				
大隅、熊本工場																																																																					
建物・構築物	124,399																																																																				
機械装置	12,736																																																																				
土地	961,421																																																																				
計	1,098,557																																																																				
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 23,719千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 58,361千円</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">546,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,716</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">46,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,481</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置売却益950千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地売却損4,336千円、電話加入権売却損1,107千円ほかであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損4,733千円、機械装置除却損3,240千円ほかであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により減損損失22,079千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	従業員給料手当	546,880千円	賞与引当金繰入額	23,716	退職給付費用	35,128	役員退職慰労引当金繰入額	12,659	荷造運搬費	46,730	減価償却費	42,481	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511	合計	—	—	22,079	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">491,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">52,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,711</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置売却益114千円、工具器具・備品287千円車両運搬具686千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地売却損22,819千円、機械装置14,510千円、構築物4,502千円ほかであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、機械装置除却損17,659千円、建物5,817千円ほかであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">450,128</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	491,371千円	賞与引当金繰入額	17,880	退職給付費用	13,080	貸倒引当金繰入額	2,936	荷造運搬費	52,590	減価償却費	45,711	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇城市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990	合計	—	—	450,128
従業員給料手当	546,880千円																																																																																
賞与引当金繰入額	23,716																																																																																
退職給付費用	35,128																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,659																																																																																
荷造運搬費	46,730																																																																																
減価償却費	42,481																																																																																
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																														
鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974																																																																														
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511																																																																														
合計	—	—	22,079																																																																														
従業員給料手当	491,371千円																																																																																
賞与引当金繰入額	17,880																																																																																
退職給付費用	13,080																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,936																																																																																
荷造運搬費	52,590																																																																																
減価償却費	45,711																																																																																
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																																														
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																														
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																																														
熊本県宇城市	遊休資産	土地	33,017																																																																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																																														
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																																														
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	4,990																																																																														
合計	—	—	450,128																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>※8 事業整理損失                      パイル製品の事業移管に伴う当社横川パイル工場                      設備及び在庫売却に伴う損失であります。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当連結会計年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失450,128千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※6 貸倒引当金繰入額                      貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>※7 特別退職加算金等                      特別退職加算金等は平成19年3月31日付希望退職者に対する特別退職加算金125,309千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p> <p>※8 事業整理損失                      当社、横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産の処分損失等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,888	700	—	3,588

(変更事由の概要)

増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,971	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,588	1,980	—	5,568

(変更事由の概要)

増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 592,448千円	現金預金勘定 532,665千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 △251,500	預入期間が3か月を超える定期性預金 △186,500
現金及び現金同等物 340,948	現金及び現金同等物 346,165

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,967</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両運搬具	5,967	4,874	1,092	(無形固定資産)				ソフトウェア	3,800	253	3,546	合計	9,767	5,128	4,639	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> <td style="text-align: right;">161,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">6,275</td> <td style="text-align: right;">6,030</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,506</td> <td style="text-align: right;">28,559</td> <td style="text-align: right;">178,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	20,800	161,200	車両運搬具	12,306	6,275	6,030	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	1,483	11,716	合計	207,506	28,559	178,947
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産)																																																					
車両運搬具	5,967	4,874	1,092																																																		
(無形固定資産)																																																					
ソフトウェア	3,800	253	3,546																																																		
合計	9,767	5,128	4,639																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産)																																																					
機械装置	182,000	20,800	161,200																																																		
車両運搬具	12,306	6,275	6,030																																																		
(無形固定資産)																																																					
ソフトウェア	13,200	1,483	11,716																																																		
合計	207,506	28,559	178,947																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> </tr> </table>	1年内	1,859千円	1年超	2,831	合計	4,690	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,604</td> </tr> </table>	1年内	22,724千円	1年超	158,879	合計	181,604																																								
1年内	1,859千円																																																				
1年超	2,831																																																				
合計	4,690																																																				
1年内	22,724千円																																																				
1年超	158,879																																																				
合計	181,604																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	支払リース料	1,513千円	減価償却費相当額	1,445	支払利息相当額	59	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> </tr> </table>	支払リース料	28,247千円	減価償却費相当額	23,431	支払利息相当額	7,422																																								
支払リース料	1,513千円																																																				
減価償却費相当額	1,445																																																				
支払利息相当額	59																																																				
支払リース料	28,247千円																																																				
減価償却費相当額	23,431																																																				
支払利息相当額	7,422																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																																				
(減損損失)	(減損損失)																																																				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	133,717	259,724	126,006	132,915	241,873	108,958
小計	133,717	259,724	126,006	132,915	241,873	108,958
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	149,871	121,667	△28,204	129,272	105,610	△23,661
小計	149,871	121,667	△28,204	129,272	105,610	△23,661
合計	283,589	381,391	97,802	262,187	347,484	85,296

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額 (千円)	5,550	—
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	67	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	724,655	722,945

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、平成4年11月1日から連合設立型の厚生年金基金制度（植村企業グループ厚生年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年9月1日に過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△2,148,418	△512,006
ロ. 年金資産 (千円)	1,424,609	660,698
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△723,808	148,691
ニ. 未認識過去勤務債務 (千円)	△39,278	△10,120
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△35,203	29,161
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△798,290	167,732
ト. 前払年金費用	—	167,732
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△798,290	—

(注) 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
イ. 勤務費用 (注) (千円)	107,450	35,718
ロ. 利息費用 (千円)	54,824	50,083
ハ. 期待運用収益 (千円)	△57,357	△54,383
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△17,940	△14,581
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,259	12,613
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	100,235	29,450
ト. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	—	△916,882
チ. 合計 (ヘ+ト)	100,235	△887,432

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金125,309千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	4.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	20,966	11,974
ソフトウェア償却限度超過額	8,138	5,803
鉱業権評価損	39,143	42,933
施設利用会員権評価損	7,706	2,100
減損損失	5,852	183,883
未払事業税	362	1,511
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,881	24,349
工事損失引当金	35,552	61,729
賞与引当金	19,892	23,194
退職給付引当金	320,838	—
役員退職慰労引当金	36,754	—
未払役員退職金	—	25,600
繰越欠損金	31,021	165,732
その他	27,544	44,197
繰延税金資産小計	562,656	593,011
評価性引当額	△77,710	△133,122
繰延税金資産合計	484,945	459,888
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,699	△7,006
前払年金費用	—	△66,551
その他有価証券評価差額金	△39,512	△35,836
繰延税金負債合計	△47,211	△109,394
繰延税金資産の純額	437,733	350,493

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	103,981	144,769
固定資産－繰延税金資産	333,752	217,374
固定負債－繰延税金負債	—	△11,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	106.5	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△0.6
住民税均等割額	79.5	14.5
繰延税金資産の評価性引当額	286.4	21.5
持分法による投資利益	—	△2.2
連結子会社の適用税率の差異	△8.8	—
のれん償却額	9.1	1.6
その他	5.0	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	513.8	83.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,591,394	1,112,342	39,394	188,161	10,931,293	—	10,931,293
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	257,529	5,201	7,403	270,134	(270,134)	—
計	9,591,394	1,369,872	44,596	195,564	11,201,427	(270,134)	10,931,293
営業費用	9,122,581	1,335,463	78,398	208,117	10,744,561	180,683	10,925,245
営業利益又は営業損失 (△)	468,813	34,408	△33,802	△12,552	456,866	(450,818)	6,048
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	6,555,701	2,694,346	705,174	2,829,722	12,784,945	4,364,792	17,149,737
減価償却費	78,097	58,127	1,941	161,999	300,166	9,137	309,303
減損損失	—	—	—	—	—	22,079	22,079
資本的支出	32,282	11,733	241,488	3,500	289,003	42,406	331,409

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,172,159	1,217,251	68,590	192,544	10,650,545	—	10,650,545
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	173,206	4,715	7,263	185,185	(185,185)	—
計	9,172,159	1,390,458	73,305	199,807	10,835,730	(185,185)	10,650,545
営業費用	8,657,737	1,333,007	105,680	190,067	10,286,493	333,436	10,619,930
営業利益又は営業損失 (△)	514,422	57,450	△32,375	9,739	549,237	(518,621)	30,615
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,405,683	1,583,202	362,869	2,820,575	10,172,331	5,614,151	15,786,483
減価償却費	62,244	40,505	21,219	140,571	264,540	33,982	298,523
減損損失	—	—	—	—	—	450,128	450,128
資本的支出	126,632	24,435	202,100	19,520	372,687	6,187	378,875

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
- 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
- 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 445,983千円  
当連結会計年度 512,974千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,425,892千円  
当連結会計年度 5,614,608千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,184円04銭	1株当たり純資産額 1,176円66銭
1株当たり当期純損失	13円66銭	1株当たり当期純利益 3円15銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。

また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△103,764	23,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△103,764	23,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,595

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	17,933 t	64.1
食品事業	ℓ	357,767ℓ	—
不動産賃貸事業	—	—	—

注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって又、酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)
建設事業	6,435,585	94.5
コンクリート製品事業	1,252,923	107.8
食品事業	68,590	174.1
不動産賃貸事業	192,544	102.3
合計	7,949,643	96.9

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
建設事業	9,172,159	95.6
コンクリート製品事業	1,217,251	109.4
食品事業	68,590	174.1
不動産賃貸事業	192,544	102.3
合計	10,650,545	97.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	2,373,632	21.7	鹿児島県	2,163,048	20.3
国土交通省	1,527,690	14.0	国土交通省	1,178,740	11.1

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	10,633,389	5,460,935	16,094,324	8,217,092	7,877,232	30.8	2,426,415	7,705,512
建築工事	99,843	276,053	375,896	217,366	158,530	20.4	32,295	226,199
計	10,733,232	5,736,989	16,470,221	8,434,459	8,035,762	30.6	2,458,710	7,931,711
コンクリート製品事業								
製品販売	147,360	1,004,814	1,152,174	984,671	167,503	—	—	—
型枠賃貸	15,939	98,803	114,743	103,383	11,360	—	—	—
計	163,299	1,103,618	1,266,918	1,088,054	178,863	—	—	—
不動産賃貸事業	—	195,564	195,564	195,564	—	—	—	—
合計	10,896,531	7,036,172	17,932,704	9,718,078	8,214,625	—	2,458,710	7,931,711

第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,877,232	5,323,996	13,201,228	7,848,551	5,352,677	31.4	1,681,091	7,103,227
建築工事	158,530	72,441	230,971	206,571	24,400	—	—	174,275
計	8,035,762	5,396,437	13,432,200	8,055,122	5,377,077	31.3	1,681,091	7,277,503
コンクリート製品事業								
製品販売	167,503	1,040,694	1,208,197	1,024,038	184,159	—	—	—
型枠賃貸	11,360	65,556	76,916	75,443	1,472	—	—	—
計	178,863	1,106,250	1,285,113	1,099,481	185,631	—	—	—
不動産賃貸事業	—	199,641	199,641	199,641	—	—	—	—
合計	8,214,625	6,702,329	14,916,955	9,354,246	5,562,709	—	1,681,091	7,277,503

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。
5. 第48期においては、当社で食品事業は行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。



② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	橋梁工事	6.9	93.1	100.0
	建築工事	100.0	—	100.0
第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	橋梁工事	15.6	84.4	100.0
	建築工事	100.0	—	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	橋梁工事	7,292,266	924,825	8,217,092
	建築工事	—	217,366	217,366
	計	7,292,266	1,142,192	8,434,459
第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	橋梁工事	5,431,414	2,417,136	7,848,551
	建築工事	—	206,571	206,571
	計	5,431,414	2,623,708	8,055,122

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第48期 請負金額3億円以上の主なもの

- 鹿児島県国分市 府中23号線(仮称)天降川橋橋梁新設工事(16-1)
- 国土交通省 大分57号線前田高架橋上部工工事
- 福岡北九州高速道路公社 第502区(樋井川)高架橋上部工(PC橋)新設工事(その9)(その9-1)
- 鹿児島県 道路改築工事(大川田橋1工区)

第49期 請負金額3億円以上の主なもの

- NEXCO中日本 第二東名高速道路浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事
- 熊本県人吉市 人吉大橋(仮称)上部工(A1-P3)工事
- 鹿児島県 農免農道整備事業南種子西部2期地区橋梁上部工工事
- NEXCO西日本 第二名神高速道路 杉谷川橋(PC上部工)下り線工事
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿亀岡BV外11CP製架他
- NEXCO西日本 徳納橋
- 鹿児島県 道路改築工事(百引拡幅2工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第48期		第49期		
	完成工事高(千円)	完成工事高総額に対する割合(%)	完成工事高(千円)	完成工事高総額に対する割合(%)	
鹿児島県	2,224,506	26.4	鹿児島県	2,028,962	25.2
国土交通省	1,430,290	17.0	NEXCO西日本	1,169,388	14.5
	—	—	国土交通省	1,140,140	14.2

④ 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
橋梁工事	4,368,339	984,337	5,352,677
建築工事	—	24,400	24,400
計	4,368,339	1,008,737	5,377,077

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

長崎県	18重幹15-4号 浦上川線元船橋橋梁建設工事 (上部工)	平成20年1月完成予定
鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	九州新幹線 (鹿児島)、古閑橋橋りょう外1箇所 (PC桁)	平成20年12月完成予定

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金			298,542		323,781	25,239	
受取手形	※4		189,290		217,283	27,992	
完成工事未収入金			643,353		765,365	122,012	
売掛金			138,381		89,251	△49,130	
製品			274,739		142,447	△132,291	
販売用不動産	※3		—		364,319	364,319	
未成工事支出金			2,419,242		1,584,197	△835,045	
仕掛品			5,541		6,086	545	
材料貯蔵品			40,819		43,788	2,969	
前払費用			11,463		11,379	△83	
繰延税金資産			100,947		139,460	38,512	
未収入金			107,783		57,694	△50,089	
立替金			95,977		278,223	182,245	
その他			13,671		53,623	39,951	
貸倒引当金			△4,293		△4,169	124	
流動資産合計			4,335,460	27.1	4,072,734	27.3	△262,726
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1	5,004,502		4,934,836			
減価償却累計額		△2,543,586	2,460,916	△2,696,906	2,237,930	△222,986	
構築物	※1	682,590		720,510			
減価償却累計額		△493,983	188,606	△516,929	203,581	14,975	
機械装置	※1	2,091,496		1,956,088			
減価償却累計額		△1,832,115	259,381	△1,733,256	222,832	△36,548	
車両運搬具		102,131		95,028			
減価償却累計額		△95,986	6,145	△89,579	5,448	△696	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
工具器具・備品		1,133,604		1,047,062			
減価償却累計額		△1,057,425	76,179	△963,686	83,375	7,196	
土地	※1,3		6,297,335		5,685,126	△612,209	
建設仮勘定			33,114		18,914	△14,200	
有形固定資産合計			9,321,678	58.4	8,457,209	56.6	△864,469
2. 無形固定資産							
鉱業権			9,381		—	△9,381	
ソフトウェア			5,780		29,016	23,236	
その他			10,424		10,078	△345	
無形固定資産合計			25,586	0.2	39,094	0.3	13,508
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			1,105,975		1,070,358	△35,617	
関係会社株式			305,500		385,500	80,000	
出資金			5,444		5,449	5	
破産・更生債権等			9,417		5,195	△4,222	
長期前払費用			8,440		10,975	2,534	
繰延税金資産			283,715		217,374	△66,340	
施設利用会員権			422,101		417,061	△5,040	
その他			176,471		311,460	134,988	
貸倒引当金			△25,045		△62,150	△37,104	
投資その他資産合計			2,292,019	14.3	2,361,223	15.8	69,203
固定資産合計			11,639,284	72.9	10,857,527	72.7	△781,757
資産合計			15,974,744	100.0	14,930,261	100.0	△1,044,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		895,637		1,224,127		328,490
工事未払金		848,329		601,090		△247,239
買掛金		68,171		56,776		△11,395
短期借入金	※1	1,110,000		1,830,000		720,000
1年内返済予定長期借入金	※1	337,800		322,800		△15,000
未払金		66,590		147,465		80,875
未払費用		120,254		93,852		△26,401
未払法人税等		21,932		37,976		16,043
未払消費税等		10,101		—		△10,101
未成工事受入金		2,048,876		1,232,649		△816,226
前受金		506		125		△381
預り金		37,754		69,847		32,093
完成工事補償引当金		4,200		2,300		△1,900
工事損失引当金		88,000		147,635		59,635
賞与引当金		42,666		49,134		6,467
その他		10,128		16,880		6,752
流動負債合計		5,710,950	35.7	5,832,660	39.1	121,710
II 固定負債						
長期借入金	※1	472,700		149,900		△322,800
退職給付引当金		692,262		—		△692,262
役員退職慰労引当金		74,148		—		△74,148
その他		38,679		39,046		367
固定負債合計		1,277,789	8.0	188,946	1.2	△1,088,843
負債合計		6,988,739	43.7	6,021,606	40.3	△967,133

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,319,000 8.3	1,319,000 8.8		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,278,500		1,278,500		
資本剰余金合計		1,278,500	8.0	1,278,500	8.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		198,125		198,125		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		4,572		2,857		
別途積立金		5,649,250		5,699,250		
繰越利益剰余金		479,843		360,332		
利益剰余金合計		6,331,790	39.6	6,260,564	41.9	△71,225
4. 自己株式			△1,575 △0.0	△2,277 △0.0		△702
株主資本合計			8,927,714 55.9	8,855,787 59.3		△71,927
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			58,290 0.4	52,867 0.4		△5,422
評価・換算差額等合計			58,290 0.4	52,867 0.4		△5,422
純資産合計			8,986,004 56.3	8,908,654 59.7		△77,350
負債純資産合計			15,974,744 100.0	14,930,261 100.0		△1,044,483

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		8,434,459		8,055,122		
製品等売上高		1,088,054		1,099,316		
不動産賃貸収入		195,564	9,718,078	199,807	9,354,246	100.0 △363,832
II 売上原価						
完成工事原価		7,377,590		7,070,013		
製品等売上原価		924,307		942,847		
不動産賃貸原価		206,506	8,508,405	188,912	8,201,773	87.7 △306,631
売上総利益						
完成工事総利益		1,056,868		985,109		
製品等売上総利益		163,747		156,468		
不動産賃貸総利益		△10,942	1,209,673	10,894	1,152,472	12.3 △57,200
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		50,304		56,904		
従業員給料手当		476,324		433,249		
賞与引当金繰入額		20,553		16,098		
退職給付費用		4,037		9,448		
役員退職慰労引当金繰入額		8,785		8,520		
法定福利費		51,718		63,903		
福利厚生費		3,673		1,455		
修繕維持費		18,900		14,434		
事務用品費		31,687		28,382		
通信交通費		86,171		68,847		
動力用水光熱費		18,816		15,784		
荷造運搬費		44,656		49,640		
広告宣伝費		7,743		9,498		
貸倒引当金繰入額		—		2,926		
交際費		42,550		23,807		
寄付金		4,637		2,498		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
地代家賃		54,567		47,844		
減価償却費		40,456		41,274		
租税公課		37,630		41,686		
保険料		6,542		7,608		
雑費		149,542	1,159,300	144,402	1,088,215	11.6
営業利益			50,372		64,257	0.7
IV 営業外収益						
受取利息		1,883		2,005		
受取配当金		5,390		4,447		
受取賃貸料		21,240		11,402		
作業屑売却収入		6,631		7,628		
保険差益		—		4,060		
その他		11,262	46,407	8,306	37,848	0.4
V 営業外費用						
支払利息		27,029		22,488		
前渡金保証料		5,490		3,234		
土壤調査費		—		6,500		
その他		4,030	36,550	5,600	37,824	0.4
経常利益			60,229		64,281	0.7
VI 特別利益						
固定資産売却益	※1	—		1,087		
代行部分返上益		—		784,624		
貸倒引当金戻入額		56,884	56,884	—	785,712	8.4
VII 特別損失						
固定資産売却損	※2	9,358		48,424		
固定資産除却損	※3	7,990		15,252		
減損損失	※4	22,079		445,138		
投資有価証券評価損		—		32,179		
貸倒引当金繰入額	※5	—		39,700		
特別退職加算金等	※6	—		123,159		
事業整理損失	※7	23,816	63,245	89,820	793,674	8.5
税引前当期純利益			53,868		56,319	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		23,165		20,077		
法人税等調整額		94,570	117,735	31,504	51,581	△66,154
当期純利益又は当期純損失(△)			△63,867		4,738	68,605

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		2,530,148	34.3	2,646,382	37.4	116,234
II 労務費		149,606	2.0	133,288	1.9	△16,318
III 外注費		2,949,190	40.0	2,670,907	37.8	△278,283
IV 経費 (うち人件費)		1,583,521	21.5	1,422,378	20.1	△161,142
		654,199	(9.0)	572,217	(8.1)	△81,982
V 工事振替部材費		165,124	2.2	197,056	2.8	31,932
計		7,377,590	100.0	7,070,013	100.0	△307,577

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		254,994	40.1	157,267	36.6	△97,726
II 労務費		237,714	37.4	131,701	30.7	△106,013
III 外注費		36,710	5.8	62,075	14.4	25,364
IV 経費		106,030	16.7	78,741	18.3	△27,289
当期総製造費用		635,450	100.0	429,785	100.0	△205,665
当期製品仕入高		385,424		523,996		138,571
期首仕掛品棚卸高		8,882		5,541		△3,341
期首製品棚卸高		324,912		274,739		△50,173
合計		1,354,670		1,234,062		△120,607
期末仕掛品棚卸高		5,541		6,086		545
期末製品棚卸高		274,739		142,447		△132,291
他勘定振替高		196,670		169,795		△26,874
製品売上原価		877,719		915,732		38,012
型枠賃貸原価		46,588		27,115		△19,473
製品等売上原価		924,307		942,847		18,539

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
修繕費	34,658	21,054
減価償却費	43,640	35,283

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
完成工事原価	148,766	149,199
未成工事支出金	47,864	19,794
製品等売上原価	39	—
構築物	—	802
合計	196,670	169,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成17年9月30日 残高(千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	8,586	5,599,250	665,667	6,471,628	△1,225	9,067,903	59,990	9,127,893	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)						△75,971	△75,971		△75,971		△75,971	
別途積立金の積立(注)					50,000	△50,000	—		—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△2,112		2,112	—		—		—	
圧縮積立金の取崩				△1,902		1,902	—		—		—	
当期純損失						△63,867	△63,867		△63,867		△63,867	
自己株式の取得								△350	△350		△350	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△1,700	△1,700	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,014	50,000	△185,823	△139,838	△350	△140,188	△1,700	△141,888	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714	58,290	8,986,004	

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年9月30日 残高(千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714	58,290	8,986,004	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△75,964	△75,964		△75,964		△75,964	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—		—		—	
圧縮積立金の取崩				△1,715		1,715	—		—		—	
当期純利益						4,738	4,738		4,738		4,738	
自己株式の取得								△702	△702		△702	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△5,422	△5,422	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,715	50,000	△119,510	△71,225	△702	△71,927	△5,422	△77,350	
平成19年9月30日 残高(千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	△2,277	8,855,787	52,867	8,908,654	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金（販売用不動産及び不動産事業支出金を含む） …個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	販売用不動産 …個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品…最終仕入原価法 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は637,976千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は733,032千円であり、</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として784,624千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、当社は平成18年10月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を当定時株主総会日（平成18年12月22日）をもって廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、前定時株主総会日（平成18年12月22日）をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、流動負債の「未払金」に55,188千円、固定負債の「その他」に4,507千円計上しております。</p>
<p>5. 長期請負工事の収益計上基準</p>	<p>長期大型（工期18か月超かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,373,790千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、22,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,986,004千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「作業屑売却収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「作業屑売却収入」の金額は1,855千円であります。</p> <p>また、「前渡金保証料」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前渡金保証料」の金額は5,014千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は前事業年度まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売用不動産」の金額は252,715千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険差益」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険差益」の金額は1,702千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																												
<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">941,411</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,847,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,803,979</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">131,768</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	941,411	構築物	2,684	機械装置	12,875	土地	2,847,008	計	3,803,979	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	460,000	1年内返済予定長期借入金	268,000	長期借入金	442,000	計	1,170,000	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	131,768	構築物	2,684	機械装置	12,875	土地	961,421	計	1,108,751	<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">880,198</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,847,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,742,518</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,682,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">121,824</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,098,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	880,198	構築物	2,574	機械装置	12,736	土地	2,847,008	計	3,742,518	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,240,000	1年内返済予定長期借入金	303,000	長期借入金	139,000	計	1,682,000	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	121,824	構築物	2,574	機械装置	12,736	土地	961,421	計	1,098,557
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																												
有形固定資産																																																																													
建物	941,411																																																																												
構築物	2,684																																																																												
機械装置	12,875																																																																												
土地	2,847,008																																																																												
計	3,803,979																																																																												
担保されている債務	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	460,000																																																																												
1年内返済予定長期借入金	268,000																																																																												
長期借入金	442,000																																																																												
計	1,170,000																																																																												
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																												
大隅、熊本工場																																																																													
建物	131,768																																																																												
構築物	2,684																																																																												
機械装置	12,875																																																																												
土地	961,421																																																																												
計	1,108,751																																																																												
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																												
有形固定資産																																																																													
建物	880,198																																																																												
構築物	2,574																																																																												
機械装置	12,736																																																																												
土地	2,847,008																																																																												
計	3,742,518																																																																												
担保されている債務	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	1,240,000																																																																												
1年内返済予定長期借入金	303,000																																																																												
長期借入金	139,000																																																																												
計	1,682,000																																																																												
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																												
大隅、熊本工場																																																																													
建物	121,824																																																																												
構築物	2,574																																																																												
機械装置	12,736																																																																												
土地	961,421																																																																												
計	1,098,557																																																																												

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																			
<p>2 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帖佐醸造(有)</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td>南日本基礎工業(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">343,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	帖佐醸造(有)	330,000	南日本基礎工業(株)	13,000	計	343,000	<p>2 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造(株)</td> <td style="text-align: right;">525,240</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">170,271</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">695,511</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	霧島横川酒造(株)	525,240	借入債務	170,271	リース債務	計	695,511	
保証先	金額 (千円)																			
帖佐醸造(有)	330,000																			
南日本基礎工業(株)	13,000																			
計	343,000																			
保証先	金額 (千円)	内容																		
霧島横川酒造(株)	525,240	借入債務																		
	170,271	リース債務																		
計	695,511																			
<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 15,582千円</p>	<p>※3 所有目的変更のため、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 19,510千円</p>																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、土地売却損8,054千円、電話加入権売却損1,232千円ほかであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損4,733千円、機械装置除却損3,240千円ほかであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により減損損失22,079千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511	合計	—	—	22,079	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益686千円、工具器具・備品売却益287千円ほかであります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、土地売却損29,143千円、機械装置売却損14,510千円、構築物売却損4,502千円ほかであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損4,523千円、機械装置除却損4,981千円ほかであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">445,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当事業年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失445,138千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>※6 特別退職加算金等 特別退職加算金等は平成19年3月31日付希望退職者に対する特別退職加算金115,679千円及び再就職支援金7,480千円であります。</p> <p>※7 事業整理損失 横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産処分損等であります。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇城市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	合計	—	—	445,138
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974																																																		
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592																																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511																																																		
合計	—	—	22,079																																																		
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																		
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																		
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																		
熊本県宇城市	遊休資産	土地	33,017																																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																		
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																		
合計	—	—	445,138																																																		
<p>※7 事業整理損失 パイル製品の事業移管に伴う当社横川パイル工場設備及び在庫売却に伴う損失であります。</p>																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,888	700	—	3,588

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,588	1,980	—	5,568

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,967</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,967</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両運搬具	5,967	4,874	1,092	合計	5,967	4,874	1,092	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">6,275</td> <td style="text-align: right;">6,030</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td style="text-align: right;">8,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,706</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> <td style="text-align: right;">14,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両運搬具	12,306	6,275	6,030	(無形固定資産)				ソフトウェア	9,400	470	8,930	合計	21,706	6,745	14,960
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産)																																									
車両運搬具	5,967	4,874	1,092																																						
合計	5,967	4,874	1,092																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産)																																									
車両運搬具	12,306	6,275	6,030																																						
(無形固定資産)																																									
ソフトウェア	9,400	470	8,930																																						
合計	21,706	6,745	14,960																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130</td> </tr> </table>	1年内	1,130千円	1年超	—	合計	1,130	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,142</td> </tr> </table>	1年内	2,980千円	1年超	12,162	合計	15,142																												
1年内	1,130千円																																								
1年超	—																																								
合計	1,130																																								
1年内	2,980千円																																								
1年超	12,162																																								
合計	15,142																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	支払リース料	1,244千円	減価償却費相当額	1,191	支払利息相当額	30	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>	支払リース料	1,806千円	減価償却費相当額	1,871	支払利息相当額	79																												
支払リース料	1,244千円																																								
減価償却費相当額	1,191																																								
支払利息相当額	30																																								
支払リース料	1,806千円																																								
減価償却費相当額	1,871																																								
支払利息相当額	79																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失)	(減損損失)																																								
リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	20,966	11,974
ソフトウェア償却限度超過額	7,619	5,424
鉱業権評価損	39,143	42,933
施設利用会員権評価損	7,498	2,100
減損損失	5,852	181,802
未払事業税	99	1,403
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,881	24,349
工事損失引当金	35,552	59,644
賞与引当金	17,237	19,850
退職給付引当金	279,674	-
役員退職慰労金引当金	29,955	-
未払役員退職金	-	24,116
繰越欠損金	-	102,781
その他	25,198	23,051
繰延税金資産小計	477,679	499,433
評価性引当額	△45,804	△45,069
繰延税金資産合計	431,875	454,364
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,699	△7,006
前払年金費用	-	△54,686
その他有価証券評価差額金	△39,512	△35,836
繰延税金負債合計	△47,211	△97,529
繰延税金資産の純額	384,663	356,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	49.1	20.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.5
住民税均等割額	35.1	34.5
繰延税金資産の評価性引当額	94.7	△1.3
その他	1.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	218.6	91.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,182円93銭	1株当たり純資産額	1,173円05銭
1株当たり当期純損失	8円41銭	1株当たり当期純利益	0円62銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△63,867	4,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△63,867	4,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,595



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																
	<p>当社は、平成19年6月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年10月1日を期日として連結子会社、南日本基礎工業㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>①合併の目的 当社と連結子会社、南日本基礎工業㈱は、建設事業を主な事業としています。このことから今般当社は人的面及び資金的面等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>②合併方式 当社を存続会社とする簡易合併とし、南日本基礎工業㈱は解散しました。</p> <p>③合併比率 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④南日本基礎工業㈱の直近の事業規模（平成19年9月期）及び財政状態（平成19年9月30日現在）</p> <table data-bbox="858 954 1257 1234"> <tr><td>売上高</td><td>758,967千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>43,740千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>65,499千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>498,502千円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>317,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>180,613千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>289,194千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>209,308千円</td></tr> </table> <p>今回の合併により発生する特別利益約177百万円を翌事業年度に当社にて計上予定です。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>⑤実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	758,967千円	経常利益	43,740千円	当期純利益	65,499千円	資産合計	498,502千円	流動資産	317,818千円	固定資産	180,613千円	負債合計	289,194千円	純資産合計	209,308千円
売上高	758,967千円																
経常利益	43,740千円																
当期純利益	65,499千円																
資産合計	498,502千円																
流動資産	317,818千円																
固定資産	180,613千円																
負債合計	289,194千円																
純資産合計	209,308千円																

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成19年12月21日開催予定の第49回定時株主総会において、役員等の選任・退任を決定する予定であります。

#### 1. 新任取締役候補

取締役 副社長                      加藤 憲一 (現 特別顧問)

#### 2. 退任予定取締役

村岡 公範 (現 取締役 会長)

前田 茂臣 (現 取締役 営業担当)

### (2) その他